

権下のメディアの果たすべき役割について聞いた。

トランプ大統領の誕生でジャーナリストは新たな課題に直面している。過去の政権とメディアにも緊張はあったが、トランプ氏はあからさまに「メディアは国民の敵だ」とレッテルを貼る。メディアの力を奪うことが狙いで、全体主義者と同じ手法だ。ロシアによる

義主体全 貼りテッレ



ド・ピッドマン氏
デポ

の支持者の多くは、主要メディアは偏っている。トランプ氏を追い落とそうと考えている。昨年大統領選以来、メディアはトランプ氏の発言はうそや誇張が多いと伝えてきたが、彼の言葉がなぜ多くの有権者に響くのかを

化を期待したのだ。不満の背景には収入格差の広がりがある。テレビのチャンネルが限られていた時代と違い、今は情報があふれている。その中で人々は自分に都合の良い情報だけを受け入れる。(事実と異なる)「オルタナティブファクト(もう一つの事実)」が生み出される。異なる意見に接する健全さを欠き、有意味な議論をするのが難しい状況にな

影響を与えると考える人はたくさんいる。政府や実業家、犯罪者など力を持つ者は物事を隠そうとし、メディアが明らかにしなければ、隠されたままになってしまふ。テクノロジーの進化で情報の消費や入手の方法も日々変化している。記者が集まって調査報道の技法を高め合うのは重要なことだ。(談)

「思うつぽ」になりかねない

二つの講演会の中지가、相次いで一部の報道機関に報じられた。東京都内の大学のイベントに保守系作家を招いたものと、都内の公共施設で予定された精神科医のものだ。前者は、作家の言動を巡って主催団体に開催見直しを求める声が上がったことが中止につながったが、中止決定後には反対に、見直しを求めた団体に対する嫌がらせが続いた。後者では、ヘイトスピーチ反対を訴えた精神科医を講師に招いたことに反発した一部の人

々から、抗議のメールや電話を受けた主催者が、中止を決定したと伝えられた。報道は、事実をありのまま伝えるという大原則の上に立ちながら、時には「伝えない」配慮をしてきた。自殺報道の場合などは、報道の影響を考慮する経験が蓄積されてきたが、同様にインターネット上の反応を考慮に入れた報道が求められていると思う。ネット上のうわさが

を果たしたとしても、それ以上の副作用を生んでいる。新たなバッシングを誘発する状況とも無縁ではないし、特定のテーマや人物の講演会は面倒になるのを回避しようとの思いを社会全体に広げてしまった。なぜ中止の判断をしなくてはいけないのかを明らかにして初めて社会に広がる萎縮状況の例としてニュース価値を持つと思われ

るが、一方で当初の報道の趣旨とは逆に表現の自由を狭める効果を生むような事態を誘引する可能性を否定できないからだ。現状では中止を求めた側の満足度は高くても、話す機会を失った当事者はかなりか、多様な意見を聞く機会を失うという社会的損失を伴っている。つまり、

「早くありのまま」負の側面

「正しい事実」として認識されやすい。ネット上のたわいのない話題が、報道によってより多くの層に拡散し、過大に問題化する実態も見受けられる。今回の講演会中止報道は、中止の是非を問う問題提起の意味

マスメディアに取り上げられると、「正しい事実」として認識されやすい。ネット上のたわいのない話題が、報道によってより多くの層に拡散し、過大に問題化する実態も見受けられる。今回の講演会中止報道は、中止の是非を問う問題提起の意味

マスメディア上での事実の伝達には、目標通り行事を中止に追い込んだ側の「戦勝報告」になりかねないのだ。これらは、起きた事実は早くありのまま伝えるという、伝統的な一報主義の負の側面ということにならないだろうか。

克服のためには、たとえば取材経験や専門情報を社内で共有し、背景や影響を理解したうえで報道をする体制が必要かもしれない。日本の報道機関の組織はゼネラリスト志向が強いが、専門記者制度のある海外の報道機関に倣うことも必要だろう。当面は、現場記者のニュースを拾う嗅覚とともに、副作用を理解した上で伝えるといったデスクやディレクターの意識改革が問われている。そのために社内共助が必要だ。

ジャーナリズム ウオッチ

山田健太



（専修大教授・言論法）
事件の直後に開く1回大会に集まったルズ記者の取材を司

原典とされるのは、ゾナ州で起きた事、リパブリック紙の者が車に仕掛けられて死亡した。ポール政治家とマフィアが取材中だった。

IRREは調査報告指し1975年に媒体で、本部は米中にある。

調査報道 質向上目

座では、米地方メディアの視点から扇情化させているのを高め、メディアを訴えた。トランプ大統領の

調査報道 質向上目

座では、米地方メディアの視点から扇情化させているのを高め、メディアを訴えた。トランプ大統領の

座では、米地方メディアの視点から扇情化させているのを高め、メディアを訴えた。トランプ大統領の